

令和3年度

埼玉県の財務諸表



埼玉県のマスコット コバトンとさいたまっち

令和5年3月

埼 玉 県

目次

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは	1
2 財務諸表作成の対象範囲	1
3 一般会計等の財務4表	2
①貸借対照表	2
②行政コスト計算書	3
③純資産変動計算書	4
④資金収支計算書	5
一般会計等財務諸表を活用した分析について	6
1 社会資本形成の世代間負担比率	6
2 資産形成規模（歳入額対資産比率）	6
3 有形固定資産減価償却累計率（資産の老朽化度）	6
4 単年度の受益と負担の状況（行政コスト対税収等比率）	7
5 受益者負担の割合（経常収益対経常費用比率）	7

第2章 埼玉県財務書類4表

【各項目の説明】	8
①貸借対照表	8
②行政コスト計算書	8
③純資産変動計算書	9
④資金収支計算書	9
【一般会計等の財務書類4表】	10
○貸借対照表	10
○行政コスト計算書	11
○純資産変動計算書	12
○資金収支計算書	13
【県全体の財務書類4表】	14
○貸借対照表	14
○行政コスト計算書	15
○純資産変動計算書	16
○資金収支計算書	17

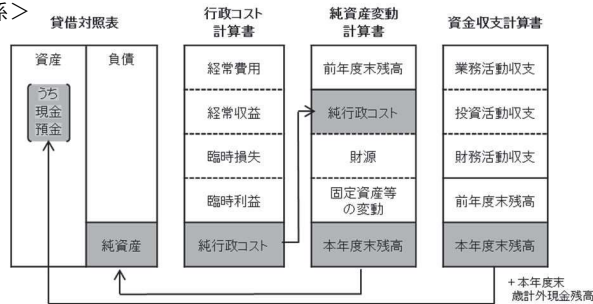
【連結の財務書類4表】	18
○貸借対照表	18
○行政コスト計算書	19
○純資産変動計算書	20
○資金収支計算書	21
【注記】	22

第1章 一般会計等財務書類4表の概要

1 財務諸表として作成する財務書類4表とは

- ① 貸借対照表 どれほどの資産や負債を有しているかを示しています。
- ② 行政コスト計算書 経常的な活動に伴うコストと使用料などの収益を示しています。
- ③ 純資産変動計算書 純資産が一会計期間にどのように増減したかを示しています。
- ④ 資金収支計算書 どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。

<財務書類4表の相互関係>



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末勘計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

2 財務諸表作成の対象範囲

「一般会計等」、「県全体」及び「連結」の財務諸表を作成しています。

一般会計及び12特別会計

- (1)一般会計 (2)公債費特別会計 (3)市町村振興事業特別会計 (4)災害救助事業特別会計
- (5)母子父子寡婦福祉資金特別会計 (6)県立病院機構貸付金事業等特別会計
- (7)中小企業高度化資金特別会計 (8)就農支援資金貸付事業特別会計
- (9)林業・木材産業改善資金特別会計 (10)本多静六博士育英事業特別会計 (11)用地事業特別会計
- (12)県営住宅事業特別会計 (13)高等学校等奨学金事業特別会計

一般会計等

一般会計等に地方公営事業会計等を加えた県全体

- (1)総合リハビリテーションセンター病院事業会計 (2)工業用水道事業会計
- (3)水道用水供給事業会計 (4)地域整備事業会計 (5)流域下水道事業会計
- (6)公営競技事業特別会計 (7)国民健康保険事業特別会計

県全体

県全体に、県の関係団体である出資法人、地方独立行政法人、一部事務組合及び広域連合を加えた連結

●出資法人(23)

- (1)埼玉県住宅供給公社 (2)埼玉県道路公社 (3)埼玉県土地開発公社
- (4)(公財)埼玉県公園緑地協会 (5)(公財)埼玉県産業振興公社 (6)(公財)埼玉県下水道公社
- (7)(公財)埼玉県埋蔵文化財調査事業団 (8)(公社)埼玉県農林公社 (9)(公財)さいたま緑のトラスト協会
- (10)(公財)埼玉県国際交流協会 (11)(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
- (12)(公財)いきいき埼玉 (13)(一財)埼玉県河川公社 (14)(公財)埼玉県芸術文化振興財団
- (15)埼玉高速鉄道(株) (16)(福)埼玉県社会福祉事業団 (17)(株)秩父開発機構
- (18)埼玉新都市交通(株) (19)(公財)埼玉県消防協会 (20)(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター
- (21)(公財)埼玉県産業文化センター (22)(株)さいたまアリーナ (23)(株)さいたまリバーフロンティア

●地方独立行政法人(2) (1)公立大学法人埼玉県立大学 (2)地方独立行政法人埼玉県立病院機構

●一部事務組合(1) 埼玉県浦和競馬組合

●広域連合(1) 彩の国さいたま人づくり広域連合

連結

3 一般会計等の財務4表

①貸借対照表

◆令和3年度貸借対照表(一般会計等)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 固定資産	6,100,589 <96.4%>	1 固定負債	4,926,587 <92.4%>
うち有形固定資産	4,535,651 <71.6%>	うち地方債	4,593,775 <86.1%>
うち無形固定資産	300 <0.0%>	うち退職手当引当金	320,520 <6.0%>
うち投資その他の資産	1,564,638 <24.7%>		
2 流動資産	230,065 <3.6%>	2 流動負債	405,715 <7.6%>
		うち1年内償還予定地方債	266,708 <5.0%>
		うち賞与等引当金	41,110 <0.8%>
		負債合計	5,332,302 <100.0%>
		[純資産の部]	
		純資産合計	998,352
資産合計	6,330,654 <100.0%>	負債・純資産合計	6,330,654

※< >は構成比率

★ポイント

○有形固定資産は、減価償却などにより484億円減少しています。

○負債は、地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆8,605億円と退職手当引当金3,205億円が大部分を占めています。

○一方、地方債のうち1兆8,394億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて609億円増加しています。償還財源については、全額地方交付税で補てんされることとされています。

◆令和3年度貸借対照表(一般会計等)【県民一人当たり】

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
		負債合計	721,962
		[純資産の部]	
		純資産合計	135,171
資産合計	857,133	負債・純資産合計	857,133

★ポイント

○「貸借対照表」の各項目の金額を、住民基本台帳人口(※)により県民一人当たりで算出したものです。

○資産は85万7千円、負債は72万2千円となっています。

(※)令和4年1月1日時点
7,385,848人

②行政コスト計算書

◆令和3年度行政コスト計算書(一般会計等)

【経常費用】

(単位:百万円)

項 目	総 額	構成比率
1 業務費用	1,044,784	46.0%
うち人件費	541,807	23.8%
うち物件費等	313,975	13.8%
うちその他の業務費用	189,002	8.3%
2 移転費用	1,226,960	54.0%
うち補助金等	1,128,205	49.7%
経 常 費 用 合 計 a	2,271,744	

【経常収益】

1 使用料及び手数料	33,224	
2 その他	46,452	
経 常 収 益 合 計 b	79,675	

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト (b-a) c	△ 2,192,069	
-----------------------------------	-------------	--

【臨時損失】

臨 時 損 失 合 計 d	342	
---------------	-----	--

【臨時利益】

臨 時 利 益 合 計 e	268	
---------------	-----	--

(差 引) 純 行 政 コ ス ト c+(e-d) f	△ 2,192,143	
-------------------------------	-------------	--

◆令和3年度行政コスト計算書(一般会計等)【県民一人当たり】(単位:円)

科 目	総 額
経常費用	307,581
1 業務費用	141,458
うち人件費	73,357
うち物件費等	42,510
うちその他の業務費用	25,590
2 移転費用	166,123
経常収益	10,788
純経常行政コスト	296,793

★ポイント

○経常費用は総額 2 兆 2,717 億円、経常収益は総額 797 億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは 2 兆 1,921 億円となっています。

○経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人件費が約 24% を占めています。

○経常費用に対する経常収益の割合は約 4% です。県の行政サービスに要する費用の大部分は、税金や地方交付税などで賄われています。

○地方税や地方交付税、国庫支出金等は、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書に計上されます。そのため、費用が収益を大幅に超過し、純行政コストはマイナスとなります。

★ポイント

○行政コスト計算書の「経常費用」の各項目の金額と、「経常収益」の金額を、住民基本台帳人口により県民一人当たりで算出したものです。

③純資産変動計算書

◆令和3年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	921,866
純行政コスト(△)	△ 2,192,143
財源	2,268,309
税金等	1,560,074
国県等補助金	708,234
資産評価差額	-
無償所管換等	320
本年度純資産変動額	76,486
本年度末純資産残高	998,352

★ポイント

○貸借対照表における「純資産」について、令和3年度の一年間における増減を表したものです。

○令和3年度末の純資産残高は9,984億円で、前年度末に比べて765億円の増となっています。

○変動の主な内訳は、純行政コストによる減が2兆1,921億円、税金等による増が1兆5,601億円、国県等補助金の受入れによる増が7,082億円となっています。



埼玉県のマスコット コバトン

④資金収支計算書

◆令和3年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位:百万円)

【業務活動収支】	
支出合計	2,187,483
収入合計	2,290,403
業務活動収支	102,920
【投資活動収支】	
支出合計	263,758
収入合計	101,608
投資活動収支	△ 162,150
【財務活動収支】	
支出合計	208,399
収入合計	268,836
財務活動収支	60,437
本年度資金収支額	1,207
前年度末資金残高	70,481
本年度末資金残高	71,688
前年度末歳計外現金残高	12,279
本年度歳計外現金増減額	827
本年度末歳計外現金残高	13,106
本年度末現金預金残高	84,794

★ポイント

○現金収支の動きを以下の3つの活動区分で表しています。

【業務活動収支】

人件費・物件費・補助金などの支出と、県税などの収入による収支です。

【投資活動収支】

基金や公共事業などの収支です。

【財務活動収支】

地方債の発行や償還などによる収支です。

○令和3度末の現金預金残高は848億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は20億円のプラスとなりました。

○収支は、「業務活動収支」が1,029億円のプラス、「投資活動収支」が1,622億円のマイナス、「財務活動収支」が604億円のプラスとなっています。

1 社会資本形成の世代間負担比率

(1) 将来世代負担比率(将来世代によって負担しなければならない割合)

$$\boxed{\text{地方債合計(※)} \div \text{有形・無形固定資産合計}} = 59.4\% \quad (\text{前年度 } 56.7\%)$$

※特例地方債(必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債(臨時財政対策債、退職手当債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、国の予算貸付・政府関係機関貸付債、都道府県貸付金))を除く

地方債と資産の比率を見ることによって、将来世代が負担しなければならない割合が分かります。比率が低いほど、将来世代の負担が少ないと言えます。

総務省から指標の統一的な算出方法が示されたため、平成 29 年度決算から算出方法を変更しています。また、前年度数値も当方法により算出した指標を記載しています。

(2) 純資産比率(これまでの世代によってすでに負担された割合)

$$\boxed{\text{純資産合計} \div \text{資産合計}} = 15.8\% \quad (\text{前年度 } 15.0\%)$$

純資産の変動は、将来世代と現世代の間の負担割合が変動したことを意味します。比率が高いほど少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。

2 資産形成規模(歳入額対資産比率)

$$\boxed{\text{資産合計} \div \text{歳入総額}} = 2.3 \text{ 年} \quad (\text{前年度 } 2.8 \text{ 年})$$

これまで形成された資産が、歳入の何年分に相当するか見ることができます。比率が高いと社会資本整備が進んでいる反面、維持管理による財政負担が大きくなると考えられます。人口規模が大きい団体は歳入規模も大きく、比率は低くなる傾向です。

3 有形固定資産減価償却累計率(資産の老朽化度)

$$\boxed{\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})} \\ = 62.2\% \quad (\text{前年度 } 61.1\%)$$

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることを示します。

有形固定資産減価償却累計率はあくまで省令の耐用年数に基づく老朽化の度合を示す数値であり、過去に実施した耐震補強工事等の長寿命化対策などは考慮されていません。実際には、点検結果等を踏まえ適切な資産管理に取り組んでいます。

4 単年度の受益と負担の状況(行政コスト対税込等比率)

$$\boxed{\text{純経常行政コスト} \div (\text{税込等} + \text{国県等補助金})} = 96.6\% (\text{前年度 } 105.1\%)$$

税込等と行政コストの比率から、当該年度の税込等のうちどれだけが、資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを見ることができます。100%を超えると、コストをその年度の負担で賄いきれていないこととなります。

5 受益者負担の割合(経常収益対経常費用比率)

$$\boxed{\text{経常収益} \div \text{経常費用}} = 3.5\% (\text{前年度 } 3.6\%)$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担を表します。経常費用との比較により受益者負担の度合いを知ることができます。

これらの指標は、継続して作成することによる経年比較や類似団体との比較を行うことで更なる分析が可能になることから、引き続き分析に取り組んでいきます。

第2章 埼玉県の財務書類4表

各項目の説明

①貸借対照表

[資産の部]

1 固定資産

- (1)有形固定資産：事業用資産、インフラ資産及び物品です。
事業用資産：庁舎や学校など、行政サービスに供される資産
インフラ資産：道路や橋りょう、公園など、社会基盤となる資産
物品：車両や美術品など
- (2)無形固定資産：ソフトウェアや著作権などです。

2 投資その他の資産

- (1)投資及び出資金：公社や第三セクター等に対する出資金などです。
- (2)長期貸付金：令和5年度以降に償還期限が到来する貸付金です。
- (3)長期延滞債権：納付期限から一年以上経過しているにもかかわらず納付されていない地方税などです。
- (4)減債基金：県債管理基金のうち、満期一括償還に備えて積み立てているものです。
- (5)徴収不能引当金：貸付金などのうち、今後回収不能が見込まれる金額です。

3 流動資産

- (1)未収金：県税や使用料などの未収金です。
- (2)減債基金：県債管理基金のうち、地方債との紐付けがないものです。

[負債の部]

1 固定負債

- (1)地方債：地方債のうち、償還予定が一年超のものです。
- (2)長期未払金：確定債務と見なされるもののうち、まだ支払っていない金額などです。
- (3)退職手当引当金：全職員が令和3年度末で普通退職した場合の退職手当の金額です。
- (4)損失補償等引当金：財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された将来負担見込額です。

2 流動負債

- (1)1年内償還予定地方債：地方債のうち、一年以内に償還予定のものです。
- (2)未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定、又は合理的に見積もることができるものです。
- (3)賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当等です。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有している金額です。

2 余剰分(不足分)

負債償還のための将来的な金銭必要額で、地方公共団体では通常マイナスとなります。

②行政コスト計算書

[経常費用]

1 人にかかるコスト

- (1)職員給与費：職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用です。
- (2)賞与等引当金繰入額：賞与等引当金の令和3年度発生額です。
- (3)退職手当引当金繰入額：退職手当引当金の令和3年度発生額です。

2 物にかかるコスト

- (1)物件費：委託料や消耗品費などの消費的性質の経費で、資産計上されないものです。
- (2)維持補修費：資産の機能維持のために必要な修繕費などです。
- (3)減価償却費：一定の耐用年数に基づき計算された、当該会計期間中の資産価値減少金額です。

3 その他のコスト

- (1)支払利息：地方債等に係る利息負担金額です。
- (2)徴収不能引当金繰入額：貸付金などのうち将来の回収が見込まれないものについて、過去の実績等に基づき算出した金額のうち令和3年度増加分です。

4 移転支出的なコスト

- (1)補助金等：政策目的による補助金等のほか、所有外資産の整備に要した経費などが含まれます。
- (2)社会保障給付：社会保障給付としての扶助費などです。
- (3)他会計への繰出金：地方公営事業会計に対する繰出金です。

〔経常収益〕

使用料及び手数料

高等学校使用料や県営住宅使用料などの収益です。

※純経常行政コスト

「経常収益」－「経常費用」により表される経常的なコストです。

〔臨時損失〕

災害復旧事業費や資産除売却損など、経常的ではない事由に基づく損失です。

〔臨時利益〕

資産売却益など、経常的ではない事由に基づく利益です。

※純行政コスト

純経常行政コストに、臨時利益と臨時損失を加えたものです。

県税や地方交付税などの一般財源等により賄われなければならないコストを表しています。

③純資産変動計算書

1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における「純資産」です。

2 純行政コスト

行政コスト計算書で算出された「純行政コスト」です。

3 財源

- (1)税収等：地方税、地方交付税及び地方譲与税等です。
- (2)国県等補助金：国庫支出金等です。

4 本年度差額

純行政コストと財源との差額です。

5 固定資産等の変動

有形固定資産の増減及び貸付金・基金等の増減の内部変動を表示したものです。

6 資産評価差額

有価証券等の評価差額です。

7 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等です。

8 本年度末純資産残高

上記の変動の結果による令和3年度末純資産残高です。貸借対照表における「純資産」と一致します。

④資金収支計算書

1 業務活動収支

日常の行政活動に係る資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税等の収入が含まれます。

2 投資活動収支

公共施設等の整備や投資、貸付金の貸付や回収等の収支を表しています。

3 財務活動収支

地方債の発行や償還等の収支を表しています。

4 本年度末現金預金残高

令和3年度末資金残高と令和3年度末歳計外現金残高を合算したもので、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

一般会計等の財務書類4表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,100,589	固定負債	4,926,587
有形固定資産	4,535,651 ※	地方債	4,593,775
事業用資産	1,244,737 ※	長期未払金	12,188
土地	851,500	退職手当引当金	320,520
立木竹	14,371	損失補償等引当金	8,228
建物	1,036,984	その他	△ 8,124
建物減価償却累計額	△ 672,154	流動負債	405,715
工作物	47,248	1年内償還予定地方債	266,708
工作物減価償却累計額	△ 41,290	未払金	84,791
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	41,110
航空機	2,690	預り金	13,106
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	0
その他	323	負債合計	5,332,302
その他減価償却累計額	△ 147		
建設仮勘定	7,901	【純資産の部】	
インフラ資産	3,278,754	固定資産等形成分	6,232,115
土地	482,493	余剰分(不足分)	△ 5,233,763
建物	71,277		
建物減価償却累計額	△ 44,376		
工作物	6,618,672		
工作物減価償却累計額	△ 4,077,100		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	227,788		
物品	41,825		
物品減価償却累計額	△ 29,666		
無形固定資産	300		
ソフトウェア	22		
その他	278		
投資その他の資産	1,564,638 ※		
投資及び出資金	408,332 ※		
有価証券	289		
出資金	216,445		
その他	191,599		
投資損失引当金	△ 55,566		
長期延滞債権	5,841		
長期貸付金	132,064		
基金	1,075,211		
減債基金	934,123		
その他	141,088		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,245		
流動資産	230,065		
現金預金	84,794		
未収金	13,785		
短期貸付金	18,999		
基金	112,527		
財政調整基金	79,353		
減債基金	33,174		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 40		
資産合計	6,330,654	純資産合計	998,352
		負債及び純資産合計	6,330,654

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 令和3年度から県立病院機構貸付金事業等特別会計の設立に伴い、旧病院事業会計の残債を一般会計等に計上している。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,271,744
業務費用	1,044,784
人件費	541,807
職員給与費	463,115
賞与等引当金繰入額	41,110
退職手当引当金繰入額	29,050
その他	8,532
物件費等	313,975
物件費	187,038
維持補修費	30,987
減価償却費	95,834
その他	116
その他の業務費用	189,002
支払利息	28,970
徴収不能引当金繰入額	-
その他	160,032
移転費用	1,226,960
補助金等	1,128,205
社会保障給付	43,593
他会計への繰出金	44,437
その他	10,725
経常収益	79,675 ※
使用料及び手数料	33,224
その他	46,452
純経常行政コスト	△ 2,192,069
臨時損失	342
災害復旧事業費	-
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	268
資産売却益	160
その他	108
純行政コスト	△ 2,192,143

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	921,866 ※	6,027,629	△ 5,105,764
純行政コスト(△)	△ 2,192,143		△ 2,192,143
財源	2,268,309		2,268,309
税金等	1,560,074		1,560,074
国県等補助金	708,234		708,234
本年度差額	76,166		76,166
固定資産等の変動(内部変動)		204,166	△ 204,166
有形固定資産等の増加		195,987	△ 195,987
有形固定資産等の減少		△ 204,936	204,936
貸付金・基金等の増加		452,398	△ 452,398
貸付金・基金等の減少		△ 239,283	239,283
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	320	320	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	76,486	204,486	△ 128,000
本年度末純資産残高	998,352	6,232,115	△ 5,233,763 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,187,483
業務費用支出	958,959
人件費支出	551,815
物件費等支出	218,183
支払利息支出	28,970
その他の支出	159,991
移転費用支出	1,228,524
補助金等支出	1,128,205
社会保障給付支出	43,593
他会計への繰出支出	46,001
その他の支出	10,725
業務収入	2,289,197
税金等収入	1,563,517
国県等補助金収入	644,651
使用料及び手数料収入	33,224
その他の収入	47,805
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,206
業務活動収支	102,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	263,758 ※
公共施設等整備費支出	69,690
基金積立金支出	174,293
投資及び出資金支出	4,489
貸付金支出	15,287
その他の支出	-
投資活動収入	101,608
国県等補助金収入	62,377
基金取崩収入	26,739
貸付金元金回収収入	9,250
資産売却収入	2,122
その他の収入	1,120
投資活動収支	△ 162,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	208,399
地方債償還支出	203,036
その他の支出	5,363
財務活動収入	268,836
地方債発行収入	268,836
その他の収入	-
財務活動収支	60,437
本年度資金収支額	1,207
前年度末資金残高	70,481
本年度末資金残高	71,688
前年度末歳計外現金残高	12,279
本年度歳計外現金増減額	827
本年度末歳計外現金残高	13,106
本年度末現金預金残高	84,794

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

県全体の財務書類4表

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,960,473	固定負債	5,588,025 ※
有形固定資産	5,347,664	地方債	4,772,411
事業用資産	1,262,688 ※	長期未払金	40,811
土地	864,757	退職手当引当金	325,196
立木竹	14,371	損失補償等引当金	8,228
建物	1,041,610	その他	441,380
建物減価償却累計額	△ 672,757	流動負債	445,976 ※
工作物	47,973	1年内償還予定地方債	281,976
工作物減価償却累計額	△ 41,344	未払金	101,663
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	21
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	45,349
航空機	2,690	預り金	16,045
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	923
その他	323	負債合計	6,034,002 ※
その他減価償却累計額	△ 147		
建設仮勘定	7,901	【純資産の部】	
インフラ資産	4,027,869	固定資産等形成分	7,091,999
土地	584,512	余剰分(不足分)	△ 5,739,841
建物	164,936	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 93,676		
工作物	7,454,851		
工作物減価償却累計額	△ 4,465,252		
その他	211,791		
その他減価償却累計額	△ 121,276		
建設仮勘定	291,983		
物品	191,553		
物品減価償却累計額	△ 134,446		
無形固定資産	222,217 ※		
ソフトウェア	274		
その他	221,944		
投資その他の資産	1,390,592		
投資及び出資金	217,183 ※		
有価証券	2,347		
出資金	216,650		
その他	△ 1,813		
投資損失引当金	△ 55,566		
長期延滞債権	5,843		
長期貸付金	132,064		
基金	1,095,263		
減債基金	934,123		
その他	161,140		
その他	△ 2,949		
徴収不能引当金	△ 1,246		
流動資産	425,687		
現金預金	245,708		
未収金	24,520		
短期貸付金	18,999		
基金	112,527		
財政調整基金	79,353		
減債基金	33,174		
棚卸資産	23,977		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 44		
繰延資産	0		
資産合計	7,386,160	純資産合計	1,352,158
		負債及び純資産合計	7,386,160

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和3年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 816,968
	[純資産の部]
	純資産合計 183,074
資産合計 1,000,042	負債・純資産合計 1,000,042

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,965,322
業務費用	1,195,662
人件費	547,914
職員給与費	468,155
賞与等引当金繰入額	41,484
退職手当引当金繰入額	29,461
その他	8,814
物件費等	409,664
物件費	221,121
維持補修費	41,970
減価償却費	142,530
その他	4,043
その他の業務費用	238,084
支払利息	32,621
徴収不能引当金繰入額	1
その他	205,462
移転費用	1,769,660 ※
補助金等	1,713,516
社会保障給付	43,612
他会計への繰出金	1,808
その他	10,725
経常収益	214,295
使用料及び手数料	75,555
その他	138,740
純経常行政コスト	△ 2,751,027
臨時損失	1,566
災害復旧事業費	0
資産除売却損	342
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,224
臨時利益	1,582
資産売却益	160
その他	1,422
純行政コスト	△ 2,751,011

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和3年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

項目	総額
経常費用	401,487
1 業務費用	161,886
うち人件費	74,184
うち物件費等	55,466
うちその他の業務費用	32,235
2 移転費用	239,601
経常収益	29,014
純経常行政コスト	372,473

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,265,343	6,941,590	△ 5,676,247	-
純行政コスト(△)	△ 2,751,011		△ 2,751,011	-
財源	2,842,486		2,842,486	-
税金等	1,955,963		1,955,963	-
国県等補助金	886,523		886,523	-
本年度差額	91,475		91,475	
固定資産等の変動(内部変動)		150,405	△ 150,405	
有形固定資産等の増加		215,917	△ 215,917	
有形固定資産等の減少		△ 248,934	248,934	
貸付金・基金等の増加		434,941	△ 434,941	
貸付金・基金等の減少		△ 251,519	251,519	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	332	332		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 4,991	△ 327	△ 4,664	
本年度純資産変動額	86,816	150,410	△ 63,594	-
本年度末純資産残高	1,352,158 ※	7,091,999 ※	△ 5,739,841	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,827,355
業務費用支出	1,025,688 ※
人件費支出	557,802
物件費等支出	253,462
支払利息支出	32,621
その他の支出	181,801
移転費用支出	1,801,667
補助金等支出	1,713,523
社会保障給付支出	43,611
他会計への繰出支出	33,806
その他の支出	10,727
業務収入	2,972,665
税金等収入	1,952,946
国県等補助金収入	824,182
使用料及び手数料収入	75,759
その他の収入	119,778
臨時支出	286
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	286
臨時収入	2,517
業務活動収支	147,543 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	301,223
公共施設等整備費支出	110,594
基金積立金支出	174,335
投資及び出資金支出	926
貸付金支出	15,287
その他の支出	81
投資活動収入	115,036
国県等補助金収入	73,833
基金取崩収入	27,039
貸付金元金回収収入	9,250
資産売却収入	2,122
その他の収入	2,792
投資活動収支	△ 186,186 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	229,007
地方債償還支出	218,504
その他の支出	10,503
財務活動収入	277,413
地方債発行収入	276,623
その他の収入	790
財務活動収支	48,407 ※
本年度資金収支額	9,763 ※
前年度末資金残高	222,840
本年度末資金残高	232,602 ※
前年度末歳計外現金残高	12,279
本年度歳計外現金増減額	827
本年度末歳計外現金残高	13,106
本年度末現金預金残高	245,708 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結の財務書類4表

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	7,257,922	固定負債	5,820,545
有形固定資産	5,569,005	地方債	4,888,314
事業用資産	1,454,749 ※	長期未払金	78,581
土地	924,869	退職手当引当金	348,384
立木竹	14,371	損失補償等引当金	10,615
建物	1,155,158	その他	494,651
建物減価償却累計額	△ 705,572	流動負債	488,122 ※
工作物	140,876	1年内償還予定地方債	299,225
工作物減価償却累計額	△ 88,491	未払金	118,383
船舶	2	未払費用	172
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	1,447
浮標等	0	前受収益	729
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	47,743
航空機	2,690	預り金	18,646
航空機減価償却累計額	△ 2,690	その他	1,778
その他	7,935	負債合計	6,308,667
その他減価償却累計額	△ 5,419	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,022	固定資産等形成分	7,346,886
インフラ資産	4,048,225	余剰分(不足分)	△ 5,889,852
土地	584,512	他団体出資等分	1,992
建物	164,936		
建物減価償却累計額	△ 93,676		
工作物	7,454,851		
工作物減価償却累計額	△ 4,465,252		
その他	243,991		
その他減価償却累計額	△ 138,320		
建設仮勘定	297,184		
物品	225,423		
物品減価償却累計額	△ 159,392		
無形固定資産	227,422		
ソフトウェア	2,743		
その他	224,680		
投資その他の資産	1,461,495 ※		
投資及び出資金	217,086		
有価証券	4,594		
出資金	189,853		
その他	22,639		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,843		
長期貸付金	118,368		
基金	1,120,731		
減債基金	934,123		
その他	186,608		
その他	713		
徴収不能引当金	△ 1,246		
流動資産	509,771		
現金預金	304,497		
未収金	39,624		
短期貸付金	18,712		
基金	112,527		
財政調整基金	79,353		
減債基金	33,174		
棚卸資産	29,011		
その他	5,508		
徴収不能引当金	△ 108		
繰延資産	0		
資産合計	7,767,693	純資産合計	1,459,026
		負債及び純資産合計	7,767,693

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆令和3年度貸借対照表(連結)【県民一人当たり】 (単位:円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
	負債合計 854,156
	[純資産の部]
	純資産合計 197,543
資産合計 1,051,700	負債・純資産合計 1,051,700

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	3,106,348 ※
業務費用	1,346,214
人件費	592,296
職員給与費	502,495
賞与等引当金繰入額	43,857
退職手当引当金繰入額	31,610
その他	14,334
物件費等	497,517 ※
物件費	275,202
維持補修費	60,661
減価償却費	152,639
その他	9,014
その他の業務費用	256,401
支払利息	33,537
徴収不能引当金繰入額	1
その他	222,863
移転費用	1,760,135
補助金等	1,703,365
社会保障給付	43,612
他会計への繰出金	2,478
その他	10,680
経常収益	348,564
使用料及び手数料	128,661
その他	219,903
純経常行政コスト	△ 2,757,784
臨時損失	1,613
災害復旧事業費	0
資産除売却損	370
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,243
臨時利益	1,710
資産売却益	175
その他	1,535
純行政コスト	△ 2,757,686 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 令和3年度行政コスト計算書(連結)【県民一人当たり】(単位:円)

項 目	総 額
経常費用	420,581
1 業務費用	182,269
うち人件費	80,193
うち物件費等	67,361
うちその他の業務費用	34,715
2 移転費用	238,312
経常収益	47,193
純経常行政コスト	373,388

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,356,407	7,200,457	△ 5,845,771	1,721
純行政コスト(△)	△ 2,757,686		△ 2,757,686	-
財源	2,868,155 ※		2,868,155 ※	-
税金等	1,956,522		1,956,522	-
国県等補助金	911,634		911,634	-
本年度差額	110,469		110,469	0
固定資産等の変動(内部変動)		146,423	△ 146,423	
有形固定資産等の増加		234,076	△ 234,076	
有形固定資産等の減少		△ 271,630	271,630	
貸付金・基金等の増加		444,618	△ 444,618	
貸付金・基金等の減少		△ 260,641	260,641	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	332	332		
他団体出資等分の増加	274			274
他団体出資等分の減少	△ 3			△ 3
その他	△ 8,453	△ 326	△ 8,127	
本年度純資産変動額	102,619	146,429	△ 44,081	271
本年度末純資産残高	1,459,026	7,346,886	△ 5,889,852	1,992

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,940,066
業務費用支出	1,156,757
人件費支出	602,312
物件費等支出	315,384
支払利息支出	33,041
その他の支出	206,020
移転費用支出	1,783,309 ※
補助金等支出	1,703,266
社会保障給付支出	43,612
他会計への繰出支出	19,055
その他の支出	17,377
業務収入	3,102,470
税収等収入	1,953,947
国県等補助金収入	819,287
使用料及び手数料収入	127,391
その他の収入	201,845
臨時支出	287
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	287
臨時収入	2,576
業務活動収支	164,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	319,312 ※
公共施設等整備費支出	115,684
基金積立金支出	177,251
投資及び出資金支出	2,622
貸付金支出	11,986
その他の支出	11,770
投資活動収入	118,152
国県等補助金収入	77,171
基金取崩収入	27,287
貸付金元金回収収入	1,985
資産売却収入	2,662
その他の収入	9,047
投資活動収支	△ 201,161
【財務活動収支】	
財務活動支出	234,581
地方債償還支出	221,786
その他の支出	12,795
財務活動収入	282,466 ※
地方債発行収入	277,698
その他の収入	4,767
財務活動収支	47,885
本年度資金収支額	11,417
前年度末資金残高	280,049
本年度末資金残高	291,466
前年度末歳計外現金残高	12,279
本年度歳計外現金増減額	752
本年度末歳計外現金残高	13,031
本年度末現金預金残高	304,497

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 10 年～60 年
物品 2 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
ソフトウェア 5 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、本県財務規則に定める重要物品等（一品の取得価格が100万円以上の備品並びに100万円未満の自動車及び原動機付自転車）について資産として計上しています。ただし、美術品は300万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、システム開発評価対象基準である500万円以上を資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性が増加したと認められる費用を計上しています。修繕費については、維持管理やき損した固定資産の原状回復に要したと認められる費用を計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
埼玉県農林公社	—	8,226 百万円	914 百万円	9,140 百万円
埼玉県住宅供給公社	—	1 百万円	13 百万円	14 百万円
埼玉県道路公社	—	—	6,209 百万円	6,209 百万円
埼玉県土地開発公社	—	—	2,874 百万円	2,874 百万円
計	—	8,227 百万円	10,010 百万円	18,237 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
普通会計に病院事業会計廃止に伴う企業債の残債を加えたもの（一般会計ほか12会計）。
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%	（黒字）
連結実質赤字比率	－%	（黒字）
実質公債費比率	10.7%	
将来負担比率	157.9%	
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 82,294 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 198,629 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は所有外資産とされ、貸借対照表の資産に計上されません。

指定区間外の国道	土地	121,642 百万円
指定区間の一級河川等	土地	472,485 百万円
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却が既に決定している、または近い将来売却が予定されていると判断される資産とする。
- ③ 減債基金に係る積立不足額 ありません。
- ④ 基金借入金（繰替運用） ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,292,489 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模	1,296,671 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	163,150 百万円
将来負担額	5,255,528 百万円
充当可能基金額	1,104,861 百万円
特定財源見込額	67,360 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,292,489 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 117,294 百万円

全体連結財務書類注記

1 連結対象団体の考え方

地方独立行政法人、一部事務組合、広域連合及び『出資法人の指導監督等に関する要綱』にて定める指定出資法人としています。

2 重要な会計方針

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、地域整備事業会計及び流域下水道事業会計の5つの公営事業会計については、地方公営企業法に基づき作成された財務書類を読み替えています。
- (2) 公営競技事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、一部事務組合である埼玉県浦和競馬組合及び広域連合である彩の国さいたま人づくり広域連合については、一般会計等財務書類に準じた基準で作成しています。
- (3) 上記に特に記載のない全体及び連結財務書類の対象については、既存の財務書類を読み替えて作成しています。

3 追加情報

病院事業会計の廃止及び地方独立行政法人埼玉県立病院機構の設立に伴い、一部の資産について前年度末時点に計上する会計を変更しています。